



永田 和彦議員

東日本大震災の教訓、震災後に 役場機能回復が進まない事実

町長／事業継続計画定める

町政を 問う

一般質問
7 議員

各議員の質問を
要約しています。
ぜひ議会傍聴に
おいで下さい。

想定外は防災計画外であり防災計画の想定基準の練り直しが必要である。震災など予期せぬ事態が発生した場合でも、町民の生命・財産を守り、生活の早期復旧を図ると同時に、行政サービスの提供を維持する必要がある。BCP（事業継続計画）を策定し、迅速かつ的確な応急対策を講じつつ、災害発生時に行政機能を確保し、短時間で平常業務へ復帰する体制を構築しなければならない。

宮城県東松島市役所被災者相談窓口
（町職員派遣）

家入町長
庁舎関係、あるいは職員自らが被災したり、役所の機能が失われて、罹災証明などの発行が遅れて義援金の受け取りなど住民の方々に対応しきれない事実が判明した。災害復旧を迅速に行うためには、事業継続計画を定めながら、クラウド活用などによるデータ保護や防災会議を開き各地域においての避難訓練など根気よく行っていく。

防災機能が高い町づくりへ 住民の知恵の活用を

町長／消火器ボックス
役立てたい

家入町長
大津町の木材を使った消火器専用ボックスを側溝の上でもつくれば結構大丈夫で色を塗って屋根を付け、一目瞭然で皆さんがわかるように役立てるのもいい。子どもた

ちと地域の皆さんが取り組んでいただければ、地域への愛情とか、煩惱とか、そういうものも生まれてくるだろう。この件は地域支援事業の中で推進なり検討をさせていただきたい。

火災は初期消火が非常に有効である。消火栓を町民が使うのは難しい、中には地下に埋めたものもある。そういう時は家庭用消火器の出番である。しかし、家庭用消火器は各家の中にあり使えない。できるだけ経費がかからず緊急の事態に初期発

見者がすぐ使えるような消火器を外に置くための設置ボックスが必要である。その設置ボックスも地域の小学校、中学校の技術の時間につくってもらい、地域に置いてもらう。そこに子どもたちの考えた標語なり何なりを書くのもいい、そして地域を愛してもらう。初期対応、初期消火ができ、人命が助かったり、家の



経済活動がストップしたときの影響を想定できないから自粛を長引かせさらに経済を悪化させて

しまった。被災地復興を早めるのは、将来を信じ、涙をこらえながらの経済活動の推進なのである。

家入町長
被災地復興や経済に対する認識は議員と共通している。しかし、国民性や地域風土の中で誤解を受けたくない思いがあったのは確かである。

経済活動への対応と認識

町長／自粛ムードあった

国や県の対応、町長や議員の資質が問題視されて然るべきである。



人口57,000人の塩竈市役所
外部から耐震補強がされている

概算改修費用見積り
町が試算した改修費用
①補強中心改修
約6億5000万円
②改築した場合
約9億円

大地震で役場庁舎危ない

町長／補強か建替か方向性決める



荒木 俊彦議員

3月11日、東日本大震災、福島原発事故から3ヶ月。避難所では、ダンボール仕切りの中の生活が続いていた。希望の持てる政治が待ち望まれているが、国会では党利党略のあきれかえる状況が続いている。
大津町でも災害対策の再検討が必要だ。公共の

重要施設の耐震判断基準IS値は0・7以上なくてはならないが、役場庁舎の基準値は大きく下回っている。大地震があれば、職員と町民の皆さんが犠牲になりかねない。耐震化か、建て直すか、方向性を指し示す責任が町にある。

家入町長

耐震対策は早急に検討が必要だが、財政問題もある。現在、いざというときには、電算室を対策本部にする計画である。

業務継続計画を定め、職員と住民の安全性、震災後の体制が取れるように、補強するか、新たに

つくるか。方向性を1、2年のうちに決める。

大津町役場庁舎 耐震強度（IS値）
避難所などは0・7以上必要

4階 0.51	3階 0.46	2階 0.18	1階 0.61 南北方向 強度値
------------	------------	------------	---------------------------

原発から 自然エネルギーへ

町長／新エネルギーに挑戦する

家入町長
私個人としては、原発の安全神話が崩れた今、新エネルギー政策への転換は当然と思う。
九州には原発が2ヶ所あり、周辺地域でいつ地震が起きても不思議ではないという調査結果も出ている。原発に代わる水力や自然エネルギーの検討を進め、新しいエネル



人類と共存できない原発

ギー政策に挑戦をしていきたい。

原発が一端事故を起こせば制御不能に陥り、取り返しがつかない。原発1基、1年間に広島型原発1千発にあたる死の灰

が生まれ、この放射能の塊を安全に処分する技術は、全くない。

議員も町長も先頭に立って自然エネルギー転換の声を上げ、政策を進める責任があると思う。
村上春樹さんがスピーチで大変感動的なスピー

チをされた。「原子炉は、今や地獄の蓋を開けてしまったかのような無残な状態。我々は、電力会社を非難し、政府を非難する。我々自身も被害者であると同時に加害者であるのです」私もこれを肝に銘じたいと思う。

大震災の教訓

町長／見直し、検討する

家入町長

①独自の補助は厳しい。
②消防各分団に計9台の発電機を設置。レンタルは、上水道関係業者と

大震災被災地を視察して、確認した教訓。
①耐震促進の助成制度が必要。
②避難所に発電機の設置。

③被災地で一番役に立ったのは、給食調理施設。せめて中学校単位で給食センターをもう一つ作っておくことが大切。

協定。
③現在の給食センター建て直しと合わせて検討する。



吉永 弘則議員

農畜産物の付加価値化について

町長／儲かる農業を目指す、今後の検討事項である

日本経済が落ち込んで、今、地場産業の開発を検討してほしい。世はまさに自然食ブーム、健康食ブームであり、他県や他町村では野菜果樹等の食物を加工開発し販売している。当町でも数多くの野菜、大豆等生産されているが、形が悪ければ商品にならない。これ

らのものに若干の手を加えて6次産業化を目指してほしい。熊本県としても新農業5カ年計画で6次産業化を農商工連携による付加価値向上を目指している。

家人町長

現在当町内においては東洋グリーンファームが大麦若葉、甘藷の茎等での加工品、吉良食品が野菜を乾燥しての加工品、JAにおいても唐芋の天



JA加工場

ぷら等加工販売しているが、日持ちの問題等課題は多い。また大津の道の駅で地ビールを製造していた場所です唐芋焼酎を醸造しながら販売する形もできないかと検討している。

それぞれの企業関係やJA等と情報を交換しながら、大津の農業が後継者の育つ儲かる農業をしっかりと取り組みたいと考えている。町としての財政支援も今後の検討事項である。

高齢者対策について

町長／しっかりと取り組める形を今後整えていく

多くの高齢者問題がある中で、今回は3つの問題を伺いたい。

まず認知症に対する予防問題ですが、音楽療法が認知症予防に効果があると聞いている。町としてどのように対処されているかを伺いたい。

2点目は高齢者に対する情報通報について、特に一人暮らし老人に対してはどのような情報通報をなされているかを伺いたい。

3点目は元気な高齢者に対する対応問題で、働

く意欲のある高齢者に対しては町として何らかの対応を考えなければならぬ。町のシルバー人材センターへ就業の場を企業等へ働きかけてはどうか。

家人町長

高齢者の介護予防の面で音楽療法は若干取り組んでいる。

また情報関係については、民生委員、区長、地域福祉委員の皆さんで見守り関係をしつかり取り組んでいる。今後は水道メーター検針員や電気メーター検針員等と協定を結びながら取り組んでいきたい。

また雇用問題では景気悪化で企業の雇用状況が厳しい時ではあるが、町としても各企業へお願いしている。

岩尾福祉部長

音楽療法はセントラル病院、お



シルバー会員の作業状況



音楽療法の様子

つかの郷で行っている。町では町内の19地区を対象に5名から30名程度利用されている。

安否状況把握は、地域包括支援センターで一人暮らし高齢者への緊急通報装置の設置等の支援を多方面から行っている。

被災者支援システムのイメージ



被災者支援システムとは、被災者の氏名や住所など基本情報や被害状況、避難先、罹災証明の発行など総合的に管理するもの。災害発生時においては、行政の素早い対応が被災者支援や復旧・復興に不可欠である。このシ

ステムは、財団法人地方自治情報センターが管理し、無償で提供している。平時から災害時に住民本位の行政サービスが提供される体制づくりをする考えがあるか。

被災者支援システムの導入・活用を

町長／取り組みをしつかり検討していく



月尾純一朗議員

家入町長

災害時における支援システムの確保は行政の責任、使命であるので、しっかりと取り組んでいく。被災者支援システムは、兵庫県西宮市が阪神淡路大震災の経験をもとに、被災者のために必要な支援策を集約し開発したもの。今後関係機関と協議の上、取り組みを検討していく。

公立学校施設の防災機能の向上を

町長／防災意識の向上を図っていく

公立学校施設は、大規模災害発生時に地域住民の応急的な避難所の役割を担う。東日本大震災を通して分かったことは、避難はしたが、これが長期に及んだ場合、避難所たり得る防災機能のあまりにもレベルの低さ、被災者の皆さんの苦渋の生活の実態である。食料や生活必需品の備蓄の他、災害時発電システム等の

設置の考えがあるか。

家入町長

大津町では、学校関係の耐震補強工事を一番にやってきた。今後も避難広場関係等の準備をしていく。住民の皆さんとともに役場職員の防災関連の意識の向上を図っていく。避難所備品等も補助金等研究して利用していく。



被災した宮城県東松島市野蒜小学校

大津町庁舎の新築を問う

町長／建設計画を検討する



築42年の大津町役場

今回の大震災を受けて大津町役場の新庁舎建設を望む声が多い。役場は町全体の被災状況を把握し、的確な情報を町民に提供していく、住民の命を守っていくことが極めて重要である。新築について住民の声を聞いてと言うが、いつからやるのか。

家入町長

庁舎建設は、即、今から検討をしなければいけない問題であると思っ

その他の質問

- ①大津町防災訓練の実施
- ②町の電算室の情報管理のバックアップ体制について



府内 隆博議員

東日本震災農家支援

町長／町の今後の支援を
どうするか検討も

熊本県が東日本大震災の被災農家の県内就農を支援する独自事業をスタートさせる。就農機会と被災地からの転居費用を三点セットで支援する全国初の取り組みで、既に行政機関や農業団体のレベルでは被災県に伝達しており、被災農家に多様な選択肢を用意する試



東日本被災地

みとして期待したい。
福島第一原発の事故から3ヶ月近くが経過したが、放出された放射性物質による農産物の影響は収まらず食の安全が懸念される状況が続いている。拡散した放射性セシウムの半減期は30年と長く、今後農業ができるか、わからない地域もある。県の事業は就農先を広域的に探そうとする被災農家と県内の受入先をつなぐ狙いで、こうした被災農家支援は全国初の試みであり、熊本県が率先して始め評価を得れば、国も追認してくるだろう。実

際、内閣府が既に県に事業内容を照会してきており、国も注目している。こうした事業が大津町でもできないか。規模拡大を計画している農家や働き手がほしい農家もあり、甘藷農家で収穫時期など働き手がほしいなどの話を聞く。JAとも話し合い、幅広く支援策を考えては。

家入町長

緊急雇用とかいろんな形で今後2年3年、そういう県の雇用対策事業もやっており、それに準じて行っていくたら。

中学校の部活動について

教育長／大津中・北中と連携しながら
可能性を探っていきたい

西本経済部長
集落営農組織の連絡協議会や各種会合の中で、本事業の内容を周知し、県とも相談しながら被災農家の支援ができればと思う。

大津北中学校に立派な柔道場がありながら部活動に生かされていない。今、大津町の小学生は警察の方が指導され、約30名の子どもたちが練習に励んでおり、その子ども達が、中学校でも柔道を

那須教育長

平成24年度から新しい中学校の学習指導要領が全面実施になり体育の授業に武道が必修として加わる。武道は我が国固有の伝統と文化に触れるよ

続けたいが、正式な部活動がないため、町外中学校へ行き柔道が続いている生徒や別の部活動に変える生徒もいる。今年は小国中学校へ1名、熊本市の鎮西中学校へ1名入学し、柔道を続けている。中学校の保護者から部活動を作ってほしいという要望があるが、町としての考えを伺いたい。

い機会であり、豊かな心と健やかな体を育成できると考える。
現在、大津北中に柔道の部活動がない一番の要因は、教職員の中に指導者がいない。
柔道部の創設についても今後とも大津中・北中と連携しながら、可能性を探っていきたいと思っており、柔道をやりたい生徒たちの受け皿として、中学校の部活動のみならず、町・柔道協会の下での社会体育としての活動の場も視野に入れながら子ども達が柔道ができる環境を整えることに努めてまいりたい。



柔道練習

生活に困っている人のための ボランティア機関の設立

町長／共同参画の社会が必要



坂本 典光議員

賃金の低い中国の台頭によって、日本の経済、労働者の賃金は先の見えない下降が続いている。そこに今度の東日本大震災と福島原子力発電所の重大事故が追い打ちをかけ

た。貧富の格差は広がるばかりである。本当に生活に困る人々が増えている。ここは民生委員さんや社会福祉協議会にお願いするばかりではなく、役場の職員（議員も含む）を中心にボランティアでお手伝いをする機関を作るべきだと思う。教育の場でも協力すべきだと考える。

家人町長

議員の言われる日本経済はリーマンショック以来大変冷え込んでいる中に、今回未曾有の大災害が起こった。農業、漁業、企業と大打撃を受け、住民の生活の基盤が崩れ去っている。そのような中で国は災害復興のために消費税の段階的な引き上げを考えている。一番困るのは生活困窮者の皆さんにしわ寄せが来ると心配している。これからしばらくは我々もじっと我慢を強いられる時ではないかと考える。人々の心の温かさ、支え合う力をもつてこの難局を乗り越えねばならぬと思う。

民生委員さん、区長さん、住民の皆さんの力を借りて大津町の共同参画の社会をしつかりと作っていききたいと思う。

那須教育長

今、教育に強く求められているのは、子どもたちが社会の激しい変化に対応し、社会人、職業人として自立していけるようにすることである。これを具現化するための教育活動として、ボランティア活動の体験は大いに必要だと感じている。児童生徒、教職員、さらにはPTAによってできる活動内容を吟味して積極的に協力したい。



社団法人唐津観光協会

商業者の利益となる 観光協会の設立

町長／ビジネスホテル協議会もできた

前回の一般質問で少し述べたように、私は観光協会とは、町のPRをするだけではなく、ホテル、旅館業者や飲食業者が主体となった利益を追求する協会がよいと考える。スポーツなどのイベントを積極的に企画し、大津のビジネスホテルや旅館、民宿に泊まってもらい、昼には、弁当を食べてもらう。夜は焼肉、居酒屋などで反省会を開いてもらう。民間が活気づけば、町全体も元気が出る。早くそこまで行き着けるように町、議会、商工会が協力して観光協会設立を推進すべきと考える。

家人町長

大津町にはスポーツの森運動公園があり、年間相当のイベントが組まれている。本田のHSRの中での二輪の大会も行われている。また農工商関係等についての産業の交流も行われている。それぞれ大津町を活性化するのがたくさんある。

観光協会をつくることによってリーダーとして年間行事をまとめていただく人も大事だ。2、3年前から商工会や明日観の皆さんにも相談している。昨年はビジネスホテル協議会もできた。

古い灯油の処分

町長／広報に努める

古い灯油を使うと、ストーブの故障の原因となる。シーズンが終了すると、ストーブあるいはポリ容器に残った灯油は処分が必要になる。どこで処分したらよいのか。

中山土木部長

ガソリンスタンドを中心に引き取ってくれる業者を町が探し、大津町の広報紙に載せて町民に知らせる。



鈴木ムツヨ議員

原発震災について

町長／電力政策を国民全体で 論議すべき

地域防災計画に原発事故は含まれているか。原子力発電の安全性についてどう思われるか。もし地震により原発事故が起こったときの対応は。伊方、玄海、川内の各発電所。昨年3月基準地震動を各発電所が540ガルから600ガルに変更。今回は2千933

ガル。

放射性物質は千葉県や静岡県でも確認され、茶葉や梅やヤマメ等の出荷制限が行われている。放射性物質を体内に取り入れると内部被曝を起こす。農作物への影響、子どもたちへの影響。3ヶ月過ぎてはまだ避難者が9万人おられる。電気はほぼ復旧したが、岩手、宮城、福島は3県で約5万7900戸で断水。町の対応は。

家入町長

町の防災計画には含まれていない。国民保護計画に原子力発電所が攻撃を受けた時の避難指示や情報収集等を記載。自然エネルギーである太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマス等へ発電を転換していくことも必要。電気の安定供給は極めて重要。電力政策のあり方を国民全体で論議すべきと考える。大津町で避難勧告が指示された場合、広域的観点から検討すべき課題は大変多いと認識している。

自然エネルギーへの 取り組みを

町長／地域新エネルギー ビジョンの修正も検討

エネルギーに取り組む考えは。確かな情報が欠けているのでは。意識改革として講演等も必要。

家入町長

住宅用太陽光発電システムの設置補助や公用車へのハイブリッド化導入等に取り組んでいる。平成22年3月新エネルギー導入普及を図る目的で地域新エネルギービジョンを策定。町ばかりでなく住民や民間企業等も環境問題やエネルギー問題に関心を高め新エネルギー導入普及に取り組むことも重要。県には候補地4ヶ所を申し入れている。策定したビジョンの修正も検討。



期待が大きい太陽光発電

子育て親支援対策

町長／もう一園私立保育園を

マイ保育園登録制度は、第一子を妊娠したお母さんが公立の保育園に登録し園にいる子どもとふれあったり、おむつ替えをしたり、食事の世話等ができる制度。このころの母親は情緒が不安定なときもあったり、虐待を防ぐことにもなる制度。待機児童解消で無認可保育園が町に1つある。定員8人で3歳まで。県の認証はあるが何の補助もない。国の安心子ども基金で家庭的保育事業に取り組めば補助が出る。取り組む考えは。

家入町長

待機児童は保育園に保育室を2室増築、10月1日より入所。潜在的保育需要については、新たな施設関連等を保育園関係等においている。平成22年11月よりマイ支援センター登録制度を行っている。現在親子での取り組みを妊婦さんについても制度を広げたい。家庭的保育事業も県からの応援により前向きに検討する。



大津町立保育園